

各会計合算財務諸表《ダイジェスト版》

1 財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成30年3月31日現在、1兆3419億円の資産と823億円の負債があります。純資産は1兆2596億円であり、前年度から41億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(210億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
現金預金(56億円)	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
未収金(55億円)	税未収金13億円、保険料未収金36億円、その他未収金6億円を計上しています。
徴収不能引当金(△17億円)	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
基金(109億円)	財政調整基金109億円を計上しています。前年度に比べ、3億円増加しています。

固定資産(1兆3210億円)	
流動資産以外のもの	
事業用資産(4823億円)	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
土地(事業用資産)(3583億円)	過年度に誤登録した事業用土地の削除などにより、前年度に比べて8億円減少しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1936億円、小学校事業471億円、中学校事業279億円、財産管理事業98億円、総合運動場事業94億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、道路事業39億円、北大阪健康医療都市推進事業38億円
インフラ資産(8063億円)	道路及び水路の資産です。
土地(インフラ資産)(7660億円)	前年度に比べて5億円増加しています。
建設仮勘定(事業用資産100億円+インフラ資産5百万円)	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、道路事業89億円、北大阪健康医療都市推進事業7億円です。
物品(33億円)	取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料22億円を計上しています。

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
資産の部			
流動資産	20,982	18,935	2,047
現金預金	5,557	3,781	1,776
未収金	5,456	5,829	△ 372
徴収不能引当金	△ 1,653	△ 1,723	70
基金	10,891	10,628	263
短期貸付金	111	121	△ 10
徴収不能引当金	-	-	-
その他	621	300	321
固定資産	1,320,951	1,314,490	6,461
事業用資産	482,309	477,245	5,064
土地	358,250	359,074	△ 824
建物・工作物	109,285	104,095	5,190
建設仮勘定	9,950	9,699	251
その他	4,824	4,377	447
インフラ資産	806,340	807,006	△ 666
土地	765,979	765,432	547
建物・工作物	40,356	41,573	△ 1,216
建設仮勘定	5	2	3
物品	3,261	3,184	77
投資その他の資産	29,042	27,055	1,986
出資金	6,925	6,903	22
長期貸付金	8,432	5,053	3,379
徴収不能引当金	-	-	-
基金	13,736	15,153	△ 1,417
基金貸付金徴収不能引当金	△ 52	△ 55	3
その他	-	-	-
資産の部合計	1,341,933	1,333,425	8,507

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は93.9%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
負債の部			
流動負債	9,318	10,012	△ 694
地方債	4,891	4,873	18
建設債	3,098	2,898	200
特別債	1,793	1,975	△ 182
賞与引当金	1,549	1,487	62
その他	2,878	3,652	△ 774
固定負債	72,997	67,924	5,072
地方債	50,267	45,826	4,441
建設債	37,918	31,678	6,240
特別債	12,349	14,148	△ 1,799
退職手当引当金	16,822	16,903	△ 82
その他	5,908	5,195	713
負債の部合計	82,315	77,936	4,379
純資産の部			
純資産	1,259,618	1,255,489	4,129
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	42,959	38,830	4,129
純資産の部合計	1,259,618	1,255,489	4,129
負債及び純資産の部合計	1,341,933	1,333,425	8,507

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は110億円で、主なものは次のとおりです。

道路事業 35億円、小学校事業 24億円、中学校事業 11億円、認定こども園事業 7億円、市営住宅事業 6億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(137億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、14億円減少しています。

流動負債(93億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(49億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(15億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(730億円)

流動負債以外のもの

地方債(503億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(168億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、1億円減少しています。

地方債について

(流動49億円+固定503億円)

地方債(552億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は552億円となり、前年度に比べ、45億円増加しています。

うち建設債(410億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額29億円、起債額93億円で、前年度に比べ、64億円増加しています。

うち特別債(141億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還により、前年度に比べて20億円減少しています。

純資産(1兆2596億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、41億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額2億円と特別収支差額40億円を合わせた当年度収支差額は41億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	177,535	173,316	4,219
地方税	66,096	65,438	659
税関連交付金等	9,463	8,957	507
国民健康保険等保険料	17,751	17,637	114
国民健康保険等関連交付金	26,197	25,913	284
使用料及び手数料	2,711	2,707	4
国府支出金(経常費用充当)	48,800	47,178	1,622
その他	6,516	5,487	1,030
経常費用	177,362	172,393	4,969
給与関係費	23,714	23,260	454
物件費	18,541	20,294	△ 1,753
維持補修費	3,982	3,181	801
社会保障扶助費	26,644	26,020	624
負担金・補助金・交付金等	89,335	83,024	6,311
減価償却費	9,194	8,583	611
徴収不能引当金繰入額	486	448	38
賞与引当金繰入額	1,549	1,487	62
退職手当引当金繰入額	1,581	1,855	△ 273
支払利息	552	616	△ 64
その他	1,784	3,626	△ 1,842
経常収支差額	172	923	△ 750
特別収支の部			
特別収入	4,170	3,163	1,007
国府支出金	2,605	2,162	443
その他	1,565	1,000	564
特別費用	213	568	△ 355
固定資産除売却損	164	98	67
減損損失	-	-	-
その他	49	470	△ 421
特別収支差額	3,956	2,595	1,361
当期収支差額	4,129	3,518	611

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(65億円)

前年度に比べ、10億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 23億円(+20億円)

保育所事業 15億円(△0億円)

地域医療支援事業 6億円(△0億円)

ごみ処理事業 4億円(+0億円)

経常費用

社会保障扶助費(266億円)

前年度に比べ、6億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

生活保護事業 103億円(△2億円)

子育て支援給付事業 74億円(△1億円)

保育所事業 52億円(+9億円)

負担金・補助金・交付金等(893億円)

前年度に比べ、63億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

国民健康保険事業 388億円(△11億円)

介護保険事業 234億円(+14億円)

障害者福祉事業 80億円(+5億円)

後期高齢者医療事業 47億円(+2億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(16億円)

前年度に比べ、6億円増加しました。

その他(16億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 4億円(△5億円)

サッカースタジアム事業 3億円(+3億円)

文化財保護事業 1億円(+1億円)

千里山駅周辺整備事業 1億円(+1億円)

特別費用

固定資産除売却損(2億円)

前年度に比べ、1億円増加しました。

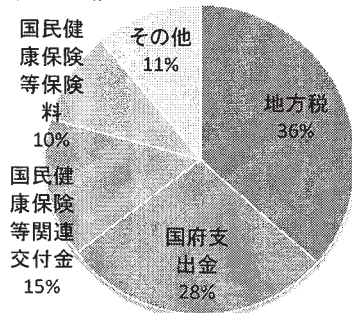
主な内訳:財産管理事業 1億円

その他(0億円)

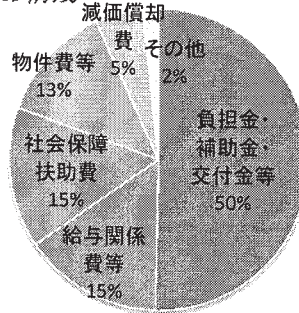
前年度に比べ、4億円減少しました。

主な内訳:千里山駅周辺整備事業 0億円

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は95億円であり、投資活動収支差額△99億円、財務活動収支差額34億円と合わせて、収支差額合計は29億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	175,378	171,792	3,586
地方税	66,260	65,513	746
税関連交付金等	9,463	8,957	507
国民健康保険等保険料	17,350	17,113	237
国民健康保険等関連交付金	26,197	25,913	284
使用料及び手数料	2,726	2,716	10
国府支出金(経常支出充当)	48,800	47,178	1,622
その他	4,582	4,402	180
経常支出	165,899	162,839	3,060
給与関係費	26,845	26,252	593
物件費	18,541	20,294	△ 1,753
維持補修費	3,982	3,181	801
社会保障扶助費	26,644	26,020	624
負担金・補助金・交付金等	89,335	83,024	6,311
支払利息	552	616	△ 64
その他	-	3,453	△ 3,453
特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	9,479	8,953	526
投資活動			
投資活動収入	6,683	6,924	△ 241
国府支出金(公共施設等整備)	2,605	2,162	443
基金繰入金(取崩額)	2,836	4,181	△ 1,344
その他	1,241	581	660
投資活動支出	16,592	13,128	3,464
公共施設等整備支出	11,041	11,128	△ 87
基金積立金	1,682	942	739
その他	3,870	1,058	2,812
投資活動収支差額	△ 9,909	△ 6,204	△ 3,705
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 430	2,749	△ 3,179
財務活動			
財務活動収入	9,338	6,187	3,152
地方債	9,338	6,187	3,152
その他	-	-	-
財務活動支出	5,988	6,621	△ 634
地方債償還金	4,879	5,090	△ 211
その他	1,108	1,531	△ 423
財務活動収支差額	3,351	△ 435	3,785
収支差額合計	2,920	2,314	606
前年度からの繰越金	3,781	1,838	1,943
翌年度繰上充用金	1,218	2,362	△ 1,145
当年度繰上充用金	2,362	2,733	△ 371
当期末現金預金残高	5,557	3,781	1,776

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が95億円となり、前年度に比べ、5億円増加しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△99億円となり、前年度に比べ、37億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が34億円となり、前年度に比べ、38億円増加しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額41億円を反映して41億円増加し、1兆2596億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減	+ 4億円
公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。	
（主な要因）	
新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 118億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 9億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 32億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 92億円
II 資産の裏付けのない負債の増減	+ 22億円
資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。	
（主な要因）	
財源補填のために発行した地方債の減少	+ 20億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 1億円
III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など）	+ 15億円
（主な要因）	
現金預金の増加	+ 18億円
取崩しによる基金の減少	△ 12億円

2 財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	平成29年度	平成28年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.0 %	56.7 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.1 %	0.9 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出／PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	120.1 %	129.7 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)／BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	12.1 %	16.1 %
純資産比率	BS純資産／BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	93.9 %	94.2 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は17,625円増加し、負債は11,518円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
平成29年度	3,626,139 円	222,429 円	3,403,710 円	479,730 円	479,264 円	370,072 人
平成28年度	3,608,514 円	210,911 円	3,397,603 円	469,028 円	466,530 円	369,522 人
増 減	17,625 円	11,518 円	6,107 円	10,702 円	12,734 円	550 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移

